

大会宣言（案）

コロナ禍は、「新自由主義」の誤りを浮き彫りにしました。利益・効率を最優先に、医療・公務公共サービスを切り捨て、働くルールを破壊し、「民営化」「規制緩和」「自己責任」を推し進めてきた「新自由主義政策」が事態を深刻にしています。コロナによる困難は、とりわけ非正規労働者や女性労働者など弱者に集中し、「貧困と格差」の拡大や脆弱すぎる生活基盤が可視化されるなか、「こんな政治で良いのか」と新しい政治を望む世論が強まっています。

4～6月期の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で27.8%マイナスになり、3期連続のマイナスと発表されました。消費税10%の増税があり、その大打撃から回復しない状況でコロナ危機が直撃したものです。コロナ危機に加え、アベノミクス、とりわけ消費税増税の失政が改めて明らかになりました。

最低生計費試算調査の運動は、この間最低賃金の水準が最低生計費を満たしていないことと地域による生活費の実態に差がないことを実証し、最賃引き上げを実現してきました。しかし、コロナ禍で「最賃の引き上げを抑制して雇用確保を」という主張も現れ、静岡県最賃審議会は引き上げ額0円を答申しました。私たちはあくまで、労働者、国民の生活を守るために、大幅アップと全国一律最低賃金制度の実現をめざします。

静岡県知事の「着工は認めない」発言で、リニア中央新幹線の2027年開業延期が決定とマスコミは大々的に報じました。南アルプストンネル工事による「水と環境問題」が解決しない限り、建設は到底容認できるものではありません。

浜岡原発に関しては、周辺自治体における再稼働への慎重姿勢は根強く、県も「使用済み核燃料の処理方法が確立されていない。再稼働を考える状況にない」としていますが、中部電力は原子力規制委員会に対して安全審査を申請し、現在審査が続いており、予断を許しません。今年も11月15日にひまわり集会を開催し廃炉を求めています。

静岡県評は、今回初めてオンラインで第73回定期大会を開催しました。コロナ禍にあっても、社会的に動き出した「脱・新自由主義」への流れを止めるわけにはいきません。「雇用と生活を守り休業補償を勝ちとる」「医療や行政など公共体制の拡充・強化を求める」「賃金・一時金の引き下げを許さない」などの行動にすべての組合員の参加でとりくみましょう。

自公政権に終止符を打ち、憲法がいかされる社会へと歩みをすすみましょう。そのためにも、組織拡大4か年計画、最賃アクションプランの実現に向け奮闘することをここに宣言します。